

障害者雇用における労働条件の弾力化 に関する調査研究(Ⅱ)

昨年度は、企業事例をもとに障害者雇用における労働条件の弾力化の可能性と具体的方策を検討した。

本年度は、その2年目として障害者雇用における労働条件の弾力化について「理論的段階から実践的段階への橋渡し」となるよう具体的なノウハウを新たな視点で広い範囲からできるだけ多く収集し、実践的有効性のあるマニュアル的情報として提供した。

◆研究委員会メンバー

- 〈主 査〉篠原 幸哉 足利工業大学 教授
〈委 員〉木村 周 筑波大学 教授
徳田 英明 横浜商科大学 助教授
〈事務局〉秀島 敬一 (財)雇用開発センター 常務理事
戸村 惇夫 (財)雇用開発センター 研究調査部長
松村 栄二 (財)雇用開発センター 研究調査部
前田 直子 (財)雇用開発センター 研究調査部

◆目 次

- 第Ⅰ 研究調査の概要
第Ⅱ 研究結果の総括(総論)
第Ⅲ 事例別考察(各論)
Ⅰ 労働時間に関する配慮の状況
Ⅱ 障害者の種類に応じて労働時間等の配慮すべき事項
Ⅲ 労働時間短縮のための労働時間管理
Ⅳ 通勤に関する配慮の状況
Ⅴ 通院に関する配慮の状況
Ⅵ 在宅勤務制度
Ⅶ 個別企業事例
Ⅷ 付録